

条例

9月定例議会には、
3件の条例議案が提出されました。
議会は原案のとおり可決しました。

県内初 新型コロナウイルスで差別のない栗原 感染症の患者などの人権擁護

新型コロナウイルスの感染者やその家族などへの差別、誹謗中傷が社会問題となつていきます。

市は、新型コロナウイルスの患者や、その家族などに対する人権侵害を防ぐことを目的として、市、市民および事業者の責務を定める条例を新しく制定しました。新型コロナウイルスの人権擁護に関する条例制定は、県内初です。

主な内容

市の責務

①新型コロナウイルスの正しい知識の普及啓発、情報収集や発信などによる感染防止。②患者、医療従事者などへの人権侵害があった際の相談、必要な情報提供、助言などの支援。

事業者の責務

①従業者などを理由に不当な差別的取り扱いをしない。やその関係者が感染などを理由に不当な差別的取り扱いを受けることのないよう十分に配慮。

市民の責務

①新型コロナウイルスの感染拡大の防止に必要な注意を払う。②患者、医療従事者などに対し感染な

い理由に不当な差別的取り扱いにより効力の延長や廃止もあります。

臨時議会
7月30日

新生児にも 10万円支給

市は新型コロナウイルスの感染拡大を防止すると共に、地域経済や住民生活ならびに公共施設に対する独自の支援策を盛り込んだ補正予算など、7月30日の臨時議会に提案し、議会は原案のとおり可決しました。

主な支援事業

新生児特別定額給付金支給事業 3090万円

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた市内の新生児1人に10万円支給します。

コミュニケーション活動感染防止支援金 759万円

自治会やコミュニケーション推進協議会が購入する、マスク・手指消毒液・非接触型の体温計・アクリル板・網戸などの費用に対して支援金を給付します。

中小企業等経営継続支援金 1億1010万円

令和2年3月以降のうち1か月間の売り上げが前年同月比で10%以上減少した市内の個人事業主の販路開拓

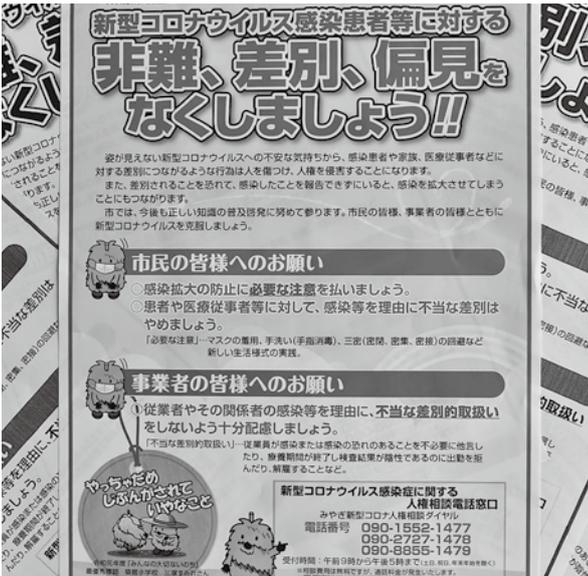
拓などの取り組みに対して助成します。

支援事業は、市発行の「支援制度のお知らせ【第5報】」を参照してください。指定管理料調整助成金 8000万円

エポカ21、ハイルサーム栗駒、伊豆沼交流センターなど、市が指定管理料を支出している施設のうち、3月から6月までの収支が前年同期と比較して減額となつている指定管理者に助成金を支給します。

公共的空間安全・安心確保事業 1600万円

市役所の本庁舎、各総合支所、市立病院の執務室に飛散防止のアクリル板を設置します。また、市立3病院にドーム型のサーマルカメラを導入します。



人権侵害を防止する啓発チラシ

小中一貫校から 金成小中学校へ 副食費免除 規定を追加

市立金成小学校と金成中学校は、施設一体型の小中一貫教育を実施してきたのですが、国の義務教育制度の創設を受け、新しく義務教育学校として市立金成小中学校となります。

令和3年4月1日から、「栗原市立金成小中学校」として開校します。

子ども・子育て支援法の改正により、これまでの「子どものための教育・保育給付の認定」と、新設された「子育てのための施設等利用給付の認定」を区別するため、文言の整理と副食費の免除規定を追加しました。

9月 補正予算

福祉施設や医療従事者を支援



感染症指定医療機関の「栗原中央病院」

9月定例議会では、7月30日の臨時議会に引き続き新型コロナウイルスに対応した市独自の支援策や市道の維持工事費および農業用施設の整備工事費などの議決を求められ、議会は原案のとおり可決しました。

新型コロナウイルスの支援策を主に掲載します。

主な支援事業

福祉施設等特別支援金給付事業 2163万円

市内の福祉施設を運営している事業者に対して、サービス提供の継続を支援するため、1事業所に10万円を給付します。

医療施設等特別支援金給付事業 6932万円

私立の病院、内科、歯科診療所に対して感染防止対策の推進および事業継続の支援金として100万円給付します。また、保険薬局やあん摩、はり、きゅう、

柔道整復の事業所には10万円の給付となります。

中小企業等事業継続応援支援金 8970万円

県の「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」および、市の「中小企業等緊急支援金」の対象事業者のうち、前年同月に比べ20%以上減収している事業者に対し、1事業者に10万円を給付します。

地元商店等応援補助事業 5500万円

市内4商工会が独自に発行・販売する割増商品券の経費の一部を補助します。

支援事業は、市発行の「支援制度のお知らせ」(第6報)を参照してください。

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 1億2927万円

新型コロナウイルスに対する医療機関として、県から役割を認定された、栗原中央病院の医療従事者や職員に対して20万円の慰労金を支給し

ます。その他の病院および診療所の医療従事者や職員には5万円の支給となります。

手洗器自動水栓化整備事業 9671万円

本庁舎、総合支所、文化・体育施設、市立小・中学校、幼稚園など、トイレの手洗器を自動水栓化します。

新型コロナウイルス

対応事業に24億円活用

市は新型コロナウイルスの感染拡大防止と共に、地域経済や住民生活に対する事業は、5月22日の臨時議会から9月定例議会まで71事業に及び、予算総額は約24億2800万円です。

このうち、国の「地方創生臨時交付金」約13億9900万円を含む、国・県の支出金は、約20億9200万円が活用されています。なお、市の支出金は約3億3000万円となり、一般財源を活用しています。

人事

人権擁護委員 6人に同意

人権擁護委員の任期が令和2年12月31日で満了になります。議会は、候補者推薦の同意を求められ、同意しました。(敬称略)

- 鈴木由紀子(築館) 再任
- 横山洋子(築館) 再任
- 佐藤泰博(金成) 再任
- 川田聡(築館) 新任
- 石川恵久子(栗駒) 新任
- 高橋克則(瀬峰) 新任

契約

3工事請負可決

相手	金額	内容
東日本電信電話株式会社	3億360万円	市道「大林線」地盤改良
宮城事業部	3億360万円	入札 一般競争入札
株式会社佐々木土建	3億360万円	入札 一般競争入札
東日本電信電話株式会社	4億8950万円	若柳公民館建設建築
上田建設株式会社	4億8950万円	入札 一般競争入札
栗原市	3億6850万円	ワーク整備
栗原市	3億6850万円	入札 一般競争入札

消費者ニーズに対応した コメの的確な需給調整を

産業建設常任委員会

8月6日



六日町通り商店街について地域おこし協力隊員から説明

調査の結果 令和2年産米の需給調整の実施状況を調査しました。市の状況は、事前契約分3450トを含め、生産量は目安内であり、品種別では業務用の「萌えみのり」の作付けが増えています。一方、農林水産省が7月に示した受給見通しでは、需要量が前年比で約22万トの減少を見込んでいます。令和2年産米の作柄が平年並みであれば、生産過剰は必至であり、米価下落が危

惧されるものです。今後も需要量の減少は続くものと考えられ、栗原市農業再生協議会においては、令和3年産に向けて消費動向を注視しながら、農家所得確保のため消費者ニーズに対応した的確な需給調整を実施すべきです。

地域経済活性化へ よりの良い制度設計を

ビジネスチャレンジャポート事業などを調査しました。

調査の結果

新制度のビジネスチャレンジャポート事業は、市内で開業する小規模起業家に対して、賃借料や改修費用などの一部を補助する事業です。昨年度までの2つの支援事業を整理統合し利便性を高めたものです。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が停滞する中で、今後も利用者への声を聞きながら、開業を目指す起業家などに対して、地域経済活性化のためより良い制度設計を望むものです。

病床の再編計画は 市民生活に配慮を

文教民生常任委員会

8月7日



昔の農機具など保管されている民俗資料

調査の結果 市立病院の病床再編案を調査しました。

市では、市立3病院（栗原中央病院、若柳病院、栗駒病院）の病床再編の検討を進めており、今後、病床数の適正化や3病院の機能分担の方向性、再編スケジュールなどを示す予定です。市民生活への影響を考慮しながら、市民の理解が得られる効果的かつ効果的な病床再編計画を提示するよう努めるべきです。

貴重な歴史遺産を 適切に保護せよ

入の沢遺跡と伊治城跡の保存や整備の計画などを調査しました。

調査の結果

国の史跡に指定された入の沢遺跡の保存活用計画は今年度から2か年で策定されます。また、伊治城跡は中心部の政庁・内郭ゾーンの一部を整備する予定です。今後も市の貴重な歴史遺産を適切に保護しながら、後世に確実に継承できるように取り組むべきです。

民俗資料の有効活用 整備方針を早急に

民俗資料館整備に関わる経過、民俗資料の保管状況を調査しました。

調査の結果

市内各施設の民俗資料は旧富野小学校に集約しており、現在、入の沢遺跡や伊治城跡などの資料展示も含めた施設としての利用を検討しています。

市民の学習活動などにも有効に活用できるよう、整備方針を早急に決定し、資料の整理を進めるべきです。